



世論調査から見る原発運動の課題

東 京電力福島第一原発の重大事故から丸14年が経過した。未だに原発の廃炉の見通しは皆目立っておらず、数万人もの被災者が故郷に帰れないでいる。しかし、原発事故についての記憶が風化し、原発問題についての関心が薄れていることは否めない。それに乗じて、政府は原発の積極利用へ方針を大転換し、最高裁は司法判断を放棄するような判決を出した。こうした中で、どう状況を押返してゆけるか。

3月9日付の東京新聞に原発事故に関する世論調査(日本世論調査会:共同通信社とその加盟社の内の38社で構成する世論調査の全国組織)の結果が報じられていた。ご覧になった方も多いかと思う。それによると、「原発を今後どうするべきと考えるか」:「今すぐゼロ」4%、「段階的に減らして、将来的にゼロ」58%。合計62%。「新しい原発を造り、積極活用」6%、「段階的に減らす、新しい原発を造り、一定数維持」30%。合計36%、となっていた。上述の状況の中で、なお62%の人々が原発はなくしていくべきと考えていることは決して捨てた数字ではない、との意見もある。その理由が、「福島原発事故のような事態を再び招く恐れがある」が「68%」と高いことも注目される。

私が特に気を引かれたのは、「深刻な事故が再び起きる可能性についてどのように考えているか」:「起きる可能性があると思う」83%、「ないと思う」15%。「放射性物質が漏れる事故が起きた場合、住民は安全に避難出来ると思うか」:「出来ると思う」12%、「出来ると思わない」86%、だったことである。約85%程の人が原発については再び深刻な事故が起きるのではないかと不安を持ち、また、もしそうした事故が起きたら安全に避難出来ないのではないかとと思っている。これはかなり高い数字だと思う。にもかかわらず、原発をゼロにする方向を指向する人は62%に止まっている。危険性の認識からすれば85%といったレベルになって然るべきように思うが、このギャップの原因は何だろう。危険は認識しながらも他の要因から「仕方がない」と判断されているのだろうか。

注目すべきは、原発を「積極的に活用」「一定数を維持」と答えた人がそう考える理由であろう。「原発がなければ電気が十分にまかなえないから」(80%)、「地球温暖化対策に必要だから」(35%)、「原発によって電気料金が安くなると思うから」(30%)。このう

ち、「電気料金が安くなる」は、今や全く事実反することが明らかになっている。また、「電気が十分にまかなえない」も「地球温暖化対策に必要だから」も、事実でないことが明らかとされつつある。この点の理解をしっかりと拡げていくことが原発運動の課題であることが明確に示されている。

この点については、「原発と人権」ネットワークのHPにYouTubeがアップされている大島堅一龍谷大学教授の講演(昨年11月『原発と人権』ネットワーク)の総会記念講演)をぜひご覧いただきたい。私はこの講演を聴いて、これまでの原発を巡る景色が大きく変わって見えるほどの感銘を受けた。

『原発と人権』ネットワークでは、昨年来、これまでの運動の簡単な総括を行い、HPのリニューアルに取り組んできたが、多くの方のご協力を得て、ようやくHPの制作体制を整えることが出来てきた。この春以降、記事も、YouTubeもかなりの物がアップ出来るようになっている。上記の大島教授の講演もその一つである。他に、一昨年の「第6回『原発と人権』全国研究・市民交流集会in福島」での様々な講演、プレシンポの講演、本年1月の「ノーモア原発公害市民連絡会・公開シンポジウムにおける樋口英明元裁判官やジャーナリストの金平茂紀さん、弁護士海波雄一さんらの講演等がアップされている。ぜひご覧いただきたい。

このHPが、多くの人々に情報を届け、拡げて、再び悲惨な原発事故の危険のない社会に向かうことへの一助になれば嬉しい。(「原発と人権」ネットワーク事務局長・
弁護士 海部幸造)

【お詫びと訂正】

2025年4月号(No.597)の裏表紙(表4)、下段の広告内容に誤りがありました。

広告右下に記載されている「(SJ22-08407 2022年10月3日)」は、正しくは「(SJ24-07764 2024年9月17日)」となります。

訂正するとともに、出稿していただいている株式会社宏栄様ならびに損害保険ジャパン株式会社様にお詫び申し上げます。なお、保険の内容に誤りはありません。

(編集委員会)

●針生誠吉基金●

本誌は、故針生誠吉先生からの多額のご寄付によって、発行を支援していただいております。